

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大証第二部

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 白山 俊二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 山口 昇 TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,085	20.4	96	79.0	5	-
16年3月期	23,963	0.4	458	136.1	262	353.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	11	94.9	2	18	2	16	1.4	0.1	0.0
16年3月期	228	507.9	42	64	42	35	30.9	3.3	1.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,367,720株 16年3月期 5,368,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	7,142	845	11.8	157	44
16年3月期	7,963	863	10.8	160	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,367,310株 16年3月期 5,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	597	21	249	287
16年3月期	1,191	46	692	1,112

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,422	63	194
通期	19,359	106	147

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円39銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

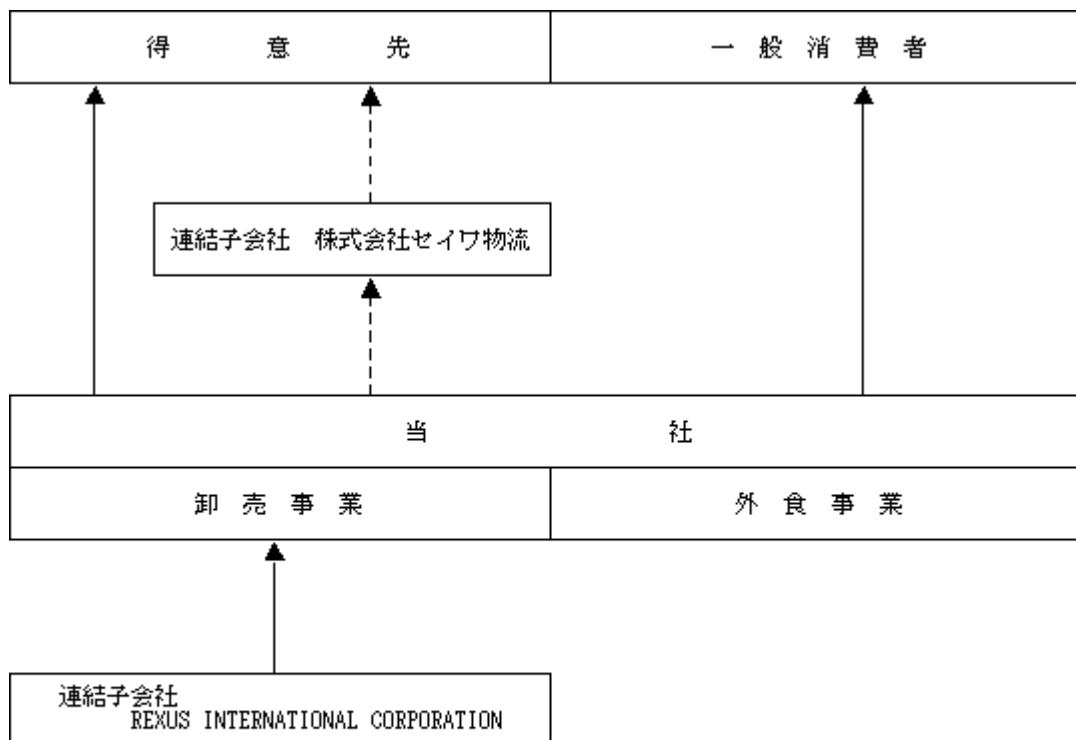
〔卸売事業〕

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社である REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内におきましては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

〔外食事業〕

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。当社が食肉の卸売商社である強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）

- ▶ 商品販売
- - - -▶ 物流委託

2. 経営方針

1. 当社の経営の基本方針

当社は、「挑戦、独創、愛」を社是に掲げ、設立以来「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

当社が最終的に目標とする事業形態は、食肉を中心とした総合食品企業であります。この経営ビジョンを達成するため、現在の主たる販売先である問屋、スーパー、外食産業及び通信販売各社に対する加工品や二次製品の研究開発に取り組み、商品供給ルートをさらに開拓するとともに、仕入ルートの拡充に力を注いでまいります。

外食店舗につきましては、BSE問題発生後、依然厳しい状態が続いており、当社にとって重要な経営課題となっております。不採算店舗のスクラップ処理も含め、抜本的対策を講じて黒字転換を図ってまいります。

また、当社への信頼を取り戻し深めていただくために、更に強固に「コンプライアンス経営」を目指し努力してまいります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財務状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、新たな事業展開に備えての設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、国内及び国外での二度のBSE問題により、平成16年3月期を初年度とする中期経営計画は、初年度は予想以上に達成をしたものの平成17年3月期は未達成であり、平成18年3月期も未達成が予想されます。そして、いまだ当社の主力商材である米国産牛肉が輸入解禁されていない現状をふまえ、当社として、中期経営計画最終年度の平成18年3月期における目標数値を下記の通り修正をし、目標を達成したいと考えております。売上高経常利益率 0.5%、株主資本比率10.0%、ROA（総資本経常利益率）1.5%、ROE（株主資本当期利益率）21.0%であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、輸入牛肉と国産牛肉をバランス良く取り扱うとともに、第三国からの冷蔵牛肉や製品輸入に本格的に参入し、販売数量の増大を図ってまいります。そのためには「営業部門」の強化を重点的に推し進め、若き優秀な人材を確保し、組織に「やる気」と「挑戦力」を育む土壌を作り、インパクトのある「営業体」を作りあげてまいります。

5. 当社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

信頼回復への取り組み

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する、当社にかかわる一連の刑事裁判の判決が平成17年1月12日にありました。当社として厳粛に受け止めるとともに、今後も更に再発防止のためコンプライアンス強化に取り組み、信頼を回復し、社会の皆様により一層貢献できますよう努力してまいります。

新規商品仕入ルートの確立

当社の主要販売品目である米国産牛肉の禁輸措置が続くなか、豪州産牛肉及び国産牛肉の取り扱い強化を図っております。米国産牛肉の禁輸措置は本年の夏以降に一部解禁が見込まれるものの、全面的輸入再開への目処が立たない状況であり、新たな牛肉供給ルートの開拓が急務でありましたが、現在、中南米地域からの牛肉輸入及び中国産畜産品への本格的参入等、今後も積極的に新たな仕入ルートの開拓に全力で取り組んでまいります。

営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力に対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、魅力ある企業を目指してまいります。

次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社といたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本を、当社の経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を実現するために経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じて柔軟に対応することであると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

今回の当社経営幹部の不祥事に関して、社内において「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。同委員会は独立した組織体として、社内での不正、不当な事項を発見し、要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行なっております。今後二度とこのような不祥事が起こらないよう全社を挙げて更に強力に取り組んでまいります。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
取締役会は、取締役4名（社外取締役はおりません。）で構成しており、原則毎月第2木曜日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、非常勤の社外監査役2名と、常勤の社外監査役1名の計3名で構成しております。監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は取締役会をはじめとして社内の会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末のみならず期中に随時監査が実施されており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、当社及びグループ会社出身ではありませんが、うち1名については顧問弁護士であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-c.com/>）を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済が鈍化気味であるが、着実に回復傾向にあるなか、国内では景気回復の勢いは弱く停滞感が残る状況であり、内需には力強さが見られず消費者物価も前年比で小幅な下落基調が続いており、デフレの解消までには至らず、依然先行き不透明な状況となっております。

当食肉業界においては、一昨年末からの米国産牛肉の禁輸措置が予想以上に長期化したことで、それらの対応に終始した一年でありました。米国産牛肉の禁輸措置は本年の夏以降に一部解禁が見込まれるものの、いまだ全面的に輸入再開の目処が立たない現状であり、当社は、米国産牛肉禁輸措置は当分継続するものとして計画し、国産牛肉、豚肉等の仕入ルートの充実、豪州産牛肉の仕入ウェイトの増加及び日本で初めて中南米地域（メキシコ）からの冷蔵牛肉の輸入と仕入拡充に力を注ぎ、拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 19,085百万円（前年同期比 20.4%減）、営業利益 96百万円（同 79.0%減）、経常損失 5百万円（前年同期は経常利益262百万円）、当期純利益 11百万円（前年同期比 94.9%減）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、概ね予想通り推移致しました。品目別売上高では牛肉が前年同期比37.7%減及び牛内臓肉が同39.1%減となったものの豚肉が同17.6%増及び畜産加工品が14.5%増となりました。

この結果、卸売事業全体では売上高 17,251百万円（前年同期比 21.1%減）、営業利益 567百万円（同 26.8%減）となりました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の出店を1店舗にとどめ、既存店舗の充実に注力いたしました。が、「あふさか牛太郎」の一番人気商品でありました、米国産冷蔵牛肉の味を代替商品で対応出来ませんでした。この結果、既存店舗の売上高が前年より減少したことにより、売上高は大幅に減少いたしました。当連結会計年度における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗数は出店1店舗（直営1）により、期末店舗数は23店舗（直営22、FC1）となりました。

この結果、外食事業全体では売上高 1,834百万円（前年同期比 13.1%減）、営業損失 199百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

（セグメント別の営業利益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国産牛肉の禁輸措置が依然行われたまま現在に至っており、禁輸措置の解除時期についてもいまだ不透明な状況で、供給不足による牛肉の仕入価格高騰は、当分続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社の主力商材である米国産冷蔵牛肉が輸入出来ない状態のなかでの外食事業の店舗運営方法は当社では非常に厳しいものがあります。また、当社にとって非常に重要な経営課題と捉えております。今事業年度において、不採算店舗のスクラップ処理も含め、抜本的対策を講じて黒字転換を図っていく考えであります。

卸売事業については、豪州産牛肉及び国産牛肉・豚肉等に加え、第三国での牛肉生産及び製品輸入の本格参入により利益計画の達成に向けて更に努力を重ねてまいります。

なお、平成18年3月期の連結業績予想につきましては、売上高 19,359百万円（前年同期比 1.4%増）経常利益 106百万円（前年同期は経常損失5百万円）、当期純損失 147百万円（前年同期は当期純利益11百万円）を見込んでおります。

・財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純利益が21百万円及び投資有価証券の売却による収入があったものの、仕入債務の減少及び借入金の返済等による支出が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ825百万円減少し、当連結会計年度末には287百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は597百万円（前連結会計年度は1,191百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が21百万円となったものの、仕入債務の減少623百万円等による支出が大きく増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は21百万円（前連結会計年度は46百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入208百万円、定期預金払戻による収入198百万円及び保証金の回収による収入18百万円等の増加要因が、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の新規出店及び店舗拡充等における有形固定資産の取得による支出119百万円及び定期預金預入による支出291百万円等の支出要因と相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得使用した資金は249百万円（前年同期比64%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,077百万円、長期借入金の返済767百万円及び配当金の支払額26百万円等による支出要因が、長期借入による収入1,623百万円による増加要因と相殺されたことによるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	*1		1,968,676		1,236,348		
2. 受取手形及び売掛金			2,496,380		2,602,365		
3. たな卸資産			756,583		701,015		
4. 繰延税金資産			12,338		10,499		
5. その他			140,923		167,756		
貸倒引当金			44,709		54,283		
流動資産合計			5,330,192	66.9	4,663,702	65.3	666,489
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	1,526,350		1,581,298			
減価償却累計額		530,557	995,793	608,558	972,740		
(2) 機械装置及び運搬 具		51,012		47,262			
減価償却累計額		33,584	17,427	36,442	10,819		
(3) 土地	*1		666,661		666,661		
(4) その他		49,039		52,119			
減価償却累計額		37,832	11,206	41,440	10,678		
有形固定資産合計			1,691,088	21.3	1,660,900	23.2	30,188
2. 無形固定資産							
(1) その他			18,953		19,137		
無形固定資産合計			18,953	0.2	19,137	0.3	183
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1		194,303		89,441		
(2) 長期貸付金			28,785		15,386		
(3) 保険積立金	*1		220,799		233,241		
(4) 保証金			419,642		400,717		
(5) その他			46,936		43,202		
(6) 繰延税金資産			33,327		35,441		
貸倒引当金			20,334		18,887		
投資その他の資産合 計			923,461	11.6	798,544	11.2	124,917
固定資産合計			2,633,504	33.1	2,478,581	34.7	154,922
資産合計			7,963,696	100.0	7,142,284	100.0	821,412

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,872,129		1,248,467		
2. 短期借入金	*1	2,837,420		1,759,534		
3. 1年内返済予定長期借入金	*1	392,780		875,430		
4. 未払法人税等		21,654		9,125		
5. 賞与引当金		39,510		37,567		
6. ポイントカード引当金		8,775		10,099		
7. 未払金	*1	336,449		467,532		
8. 未払消費税等	*1	49,552		40,495		
9. その他		67,970		70,420		
流動負債合計		5,626,242	70.7	4,518,673	63.3	1,107,569
固定負債						
1. 長期借入金	*1	1,337,152		1,709,946		
2. 退職給付引当金		4,021		3,919		
3. その他		133,214		64,693		
固定負債合計		1,474,387	18.5	1,778,559	24.9	304,171
負債合計		7,100,629	89.2	6,297,232	88.2	803,397
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	*4	364,520	4.6	364,520	5.1	-
資本剰余金		204,070	2.6	204,070	2.8	-
利益剰余金		288,273	3.6	273,113	3.8	15,160
その他有価証券評価差額金		14,667	0.1	11,526	0.2	3,141
為替換算調整勘定		8,465	0.1	8,012	0.1	453
自己株式	*5	-	-	165	0.0	165
資本合計		863,066	10.8	845,052	11.8	18,014
負債、少数株主持分及び資本合計		7,963,696	100.0	7,142,284	100.0	821,412

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)		
売上高			23,963,854	100.0	19,085,464	100.0	4,878,389	
売上原価			20,984,078	87.6	16,674,159	87.4	4,309,918	
売上総利益			2,979,776	12.4	2,411,304	12.6	568,471	
販売費及び一般管理費	*1		2,521,320	10.5	2,315,115	12.1	206,204	
営業利益			458,455	1.9	96,189	0.5	362,266	
営業外収益								
1. 受取利息		1,641			1,107			
2. 受取配当金		1,014			1,940			
3. 受取手数料		3,972			2,993			
4. 受取家賃		5,562			8,589			
5. 販売促進協賛金		2,798			3,156			
6. その他		5,698	20,687	0.1	4,007	21,795	0.1	1,107
営業外費用								
1. 支払利息		118,419			103,479			
2. 為替差損		68,521			-			
3. その他		30,032	216,974	0.9	20,356	123,835	0.6	93,138
経常利益又は経常損失()			262,169	1.1	5,851	0.0	268,020	
特別利益								
1. 固定資産売却益	*2	-			71			
2. 投資有価証券売却益		-			112,241			
3. 貸倒引当金戻入益		11			-			
4. 保険料収入		49,896			-			
5. 役員負担金	*6	-	49,907	0.2	10,000	122,312	0.6	72,405

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
特別損失						
1. 固定資産除却損	*3	337		165		
2. 投資有価証券評価損		-		4,099		
3. 会員権評価損		11,500		-		
4. 店舗解約損失	*4	31,197		-		
5. 店舗閉鎖損失	*5	4,457		-		
6. 役員退職金		13,238		2,940		
7. 保険積立金解約損		2,243		-		
8. 貸倒損失		-		34,139		
9. 牛肉売買代金返還金	*6	-	62,973	53,261	94,605	31,632
税金等調整前当期純利益			249,103		21,856	227,247
法人税、住民税及び事業税		19,766		8,301		
法人税等調整額		445	20,212	1,875	10,176	10,035
当期純利益			228,890		11,679	217,211

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			259,120		204,070	55,049
資本剰余金減少高						
1. 欠損填補による減少額		55,049	55,049	-	-	55,049
資本剰余金期末残高			204,070		204,070	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			4,333		288,273	283,940
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		228,890		11,679		
2. 資本剰余金取崩額		55,049	283,940	-	11,679	272,261
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-	-	26,840	26,840	26,840
利益剰余金期末残高			288,273		273,113	15,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		249,103	21,856	
減価償却費		94,680	96,853	
賞与引当金の増加額(減少額)		8,382	1,942	
貸倒引当金の増加額		22,787	8,127	
退職給付引当金の減少額		996	101	
受取利息及び受取配当金		2,656	3,047	
支払利息		118,419	103,479	
投資有価証券評価損		-	4,099	
投資有価証券売却益		-	112,241	
会員権評価損		11,500	-	
有形固定資産売却益		-	71	
有形固定資産除却損		3,550	165	
売上債権の減少額(増加額)		160,902	105,985	
その他資産の増加額		15,846	32,793	
たな卸資産の減少額		391,904	55,567	
仕入債務の増加額(減少額)		355,423	623,662	
その他負債の増加額		27,882	127,103	
未払消費税等の減少額		118,916	9,056	
その他		-	7,040	
小計		1,306,122	464,609	1,770,731
利息及び配当金の受取額		2,629	3,064	
利息の支払額		115,514	99,652	
法人税等の支払額		2,108	36,624	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,191,128	597,822	1,788,950

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		1,221	1,231	
投資有価証券の売却による収入		10,206	208,943	
有形固定資産の取得による支出		104,825	119,616	
有形固定資産の売却による収入		-	258	
無形固定資産の取得による支出		2,580	1,535	
保証金の払込による支出		10,192	4,656	
保証金の回収による収入		28,390	18,931	
定期預金預入による支出		123,913	291,552	
定期預金払戻による収入		140,058	198,320	
貸付金の回収による収入		17,188	13,398	
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,889	21,262	68,152
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,567,299	1,077,886	
長期借入れによる収入		1,141,650	1,623,324	
長期借入金の返済による支出		267,330	767,880	
自己株式の取得による支出		-	165	
配当金の支払額		-	26,840	
財務活動によるキャッシュ・フロー		692,979	249,447	443,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,193	447	11,641
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		440,066	825,559	1,265,626
現金及び現金同等物期首残高		672,538	1,112,604	440,066
現金及び現金同等物の期末残高	*	1,112,604	287,044	825,559

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取家賃」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は1,452千円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,775千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">318,131千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,788千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">772,930千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,034千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">484,761千円</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p> <p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>加盟金解約損</td> <td style="text-align: right;">23,983千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設計料</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>農業用水路施設権</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>店舗設備除却損</td> <td style="text-align: right;">3,213千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖解体工事</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>* 6 .</p>	ポイントカード引当金繰入額	8,775千円	荷造運賃	318,131千円	貸倒引当金繰入額	22,788千円	給料手当	772,930千円	賞与引当金繰入額	39,510千円	退職給付引当金繰入額	17,034千円	賃借料	484,761千円	機械装置及び運搬具	299千円	有形固定資産のその他	38千円	加盟金解約損	23,983千円	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円	店舗設備除却損	3,213千円	店舗閉鎖解体工事	875千円	リース解約損	368千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">204,805千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,127千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">706,306千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,178千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">485,850千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table> <p>* 4 .</p> <p>* 5 .</p> <p>* 6 . 平成16年5月に当社役員(元代表取締役)による「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額(53,261千円)を自主返還し特別損失に計上しております。また、上記損失額と同役員の負担金(10,000千円)を特別利益に計上しております。</p>	ポイントカード引当金繰入額	1,324千円	荷造運賃	204,805千円	貸倒引当金繰入額	8,127千円	給料手当	706,306千円	賞与引当金繰入額	35,768千円	退職給付引当金繰入額	11,178千円	賃借料	485,850千円	機械装置及び運搬具	71千円	建物及び構築物	42千円	有形固定資産のその他	122千円
ポイントカード引当金繰入額	8,775千円																																																				
荷造運賃	318,131千円																																																				
貸倒引当金繰入額	22,788千円																																																				
給料手当	772,930千円																																																				
賞与引当金繰入額	39,510千円																																																				
退職給付引当金繰入額	17,034千円																																																				
賃借料	484,761千円																																																				
機械装置及び運搬具	299千円																																																				
有形固定資産のその他	38千円																																																				
加盟金解約損	23,983千円																																																				
保証金解約損	5,000千円																																																				
店舗設計料	1,250千円																																																				
農業用水路施設権	963千円																																																				
店舗設備除却損	3,213千円																																																				
店舗閉鎖解体工事	875千円																																																				
リース解約損	368千円																																																				
ポイントカード引当金繰入額	1,324千円																																																				
荷造運賃	204,805千円																																																				
貸倒引当金繰入額	8,127千円																																																				
給料手当	706,306千円																																																				
賞与引当金繰入額	35,768千円																																																				
退職給付引当金繰入額	11,178千円																																																				
賃借料	485,850千円																																																				
機械装置及び運搬具	71千円																																																				
建物及び構築物	42千円																																																				
有形固定資産のその他	122千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,968,676</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">856,071</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,112,604</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,968,676	預入期間が3か月を超える定期預金	856,071	現金及び現金同等物	1,112,604	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,236,348</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">949,303</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">287,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,236,348	預入期間が3か月を超える定期預金	949,303	現金及び現金同等物	287,044
現金及び預金勘定	1,968,676												
預入期間が3か月を超える定期預金	856,071												
現金及び現金同等物	1,112,604												
現金及び預金勘定	1,236,348												
預入期間が3か月を超える定期預金	949,303												
現金及び現金同等物	287,044												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築 物	5,845	836	5,008	建物及び構築 物	5,845	2,300	3,544
有形固定資産 のその他	631,162	305,064	326,098	有形固定資産 のその他	627,677	413,962	213,715
無形固定資産 のその他	74,140	30,298	43,842	無形固定資産 のその他	74,140	44,828	29,312
合計	711,148	336,199	374,949	合計	707,663	461,091	246,572
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 141,097千円				1年内 140,937千円			
1年超 255,249千円				1年超 114,312千円			
合計 396,347千円				合計 255,249千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 146,616千円				支払リース料 148,671千円			
減価償却費相当額 143,175千円				減価償却費相当額 140,195千円			
支払利息相当額 10,895千円				支払利息相当額 7,820千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,971	107,583	29,612
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,622	86,720	4,902
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		169,593	194,303	24,709

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,206	6	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,125	63,344	21,218
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,897	26,097	1,800
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		70,023	89,441	19,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,099千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
208,943	112,241	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は外為・通関管理課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	67,949	76,272
(2) 年金資産(千円)	63,928	72,352
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)(千円)	4,021	3,919

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	17,034	11,178

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,040千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,405千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">9,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">146,996千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">89,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">45,666千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	73,597千円	有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,040千円	その他有価証券評価差額金	1,992千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	未払事業所税否認額	1,405千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円	加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円	その他	4,409千円	繰延税金資産小計	146,996千円	評価性引当金	89,295千円	繰延税金資産合計	57,700千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,034千円	繰延税金負債合計	12,034千円	繰延税金資産(負債)の純額	45,666千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,251千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">74,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,941千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	72,527千円	未払事業税否認額	2,861千円	未払事業所税否認額	1,279千円	有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,251千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円	その他有価証券評価差額金	731千円	その他	3,576千円	繰延税金資産小計	128,828千円	評価性引当金	74,263千円	繰延税金資産合計	54,564千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,623千円	繰延税金負債合計	8,623千円	繰延税金資産の純額	45,941千円
税務上の繰越欠損金	73,597千円																																																																										
有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	16,040千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,992千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円																																																																										
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																										
未払事業所税否認額	1,405千円																																																																										
ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円																																																																										
加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円																																																																										
その他	4,409千円																																																																										
繰延税金資産小計	146,996千円																																																																										
評価性引当金	89,295千円																																																																										
繰延税金資産合計	57,700千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	12,034千円																																																																										
繰延税金負債合計	12,034千円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	45,666千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	72,527千円																																																																										
未払事業税否認額	2,861千円																																																																										
未払事業所税否認額	1,279千円																																																																										
有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円																																																																										
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																										
加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	15,251千円																																																																										
ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	731千円																																																																										
その他	3,576千円																																																																										
繰延税金資産小計	128,828千円																																																																										
評価性引当金	74,263千円																																																																										
繰延税金資産合計	54,564千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	8,623千円																																																																										
繰延税金負債合計	8,623千円																																																																										
繰延税金資産の純額	45,941千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	評価性引当額の増減	38.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益の増減</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">68.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%	住民税均等割等	42.1%	連結会社間の内部利益の増減	5.9%	評価性引当額の増減	68.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																										
住民税均等割等	1.9%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%																																																																										
評価性引当額の増減	38.0%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%																																																																										
住民税均等割等	42.1%																																																																										
連結会社間の内部利益の増減	5.9%																																																																										
評価性引当額の増減	68.7%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																										

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,852,293	2,111,560	23,963,854	-	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	337,531	-	337,531	(337,531)	-
計	22,189,825	2,111,560	24,301,385	(337,531)	23,963,854
営業費用	21,414,124	2,140,086	23,554,211	(48,812)	23,505,398
営業利益又は営業損失()	775,700	28,525	747,174	(288,718)	458,455
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,501,837	1,053,322	5,555,160	2,408,536	7,963,696
減価償却費	6,452	71,346	77,799	16,881	94,680
資本的支出	17,811	70,619	88,430	350	88,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	卸売事業 （千円）	外食事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	17,251,017	1,834,446	19,085,464	-	19,085,464
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	302,738	-	302,738	(302,738)	-
計	17,553,756	1,834,446	19,388,202	(302,738)	19,085,464
営業費用	16,985,839	2,034,100	19,019,940	(30,665)	18,989,275
営業利益又は営業損失（ ）	567,916	199,654	368,262	(272,073)	96,189
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,706,816	1,034,121	4,740,938	2,401,345	7,142,284
減価償却費	9,931	70,082	80,013	16,840	96,853
資本的支出	4,374	59,237	63,612	431	64,043

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

（1）卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

（2）外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,345千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,736,379	227,474	23,963,854	-	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,997,048	1,997,048	(1,997,048)	-
計	23,736,379	2,224,523	25,960,903	(1,997,048)	23,963,854
営業費用	23,052,357	2,166,366	25,218,723	(1,713,324)	23,505,398
営業利益	684,022	58,157	742,179	(283,724)	458,455
資産	5,491,506	111,097	5,602,604	2,361,092	7,963,696

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米...米国
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,075,949	9,514	19,085,464	-	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,028,744	1,028,744	(1,028,744)	-
計	19,075,949	1,038,258	20,114,208	(1,028,744)	19,085,464
営業費用	18,693,691	1,050,652	19,744,343	(755,068)	18,989,275
営業利益又は営業損失（ ）	382,258	12,393	369,864	(273,675)	96,189
資産	4,693,259	88,949	4,782,208	2,360,075	7,142,284

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米...米国
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,345千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主 要株主(個 人)及びそ の近親者	若本淳二	-	-	当社取 締役相 談役	被 所 有 直 接 34.79%	-	-	当社銀行借 入に対する 被担保提供 及び被債務 保証（注 1）	300,008	長期借 入金	200,012
										1年内返 済予定 長期借 入金	99,996
役員かつ主 要株主(個 人)及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱シンワ 総合サー ビス (注2)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	被 所 有 直 接 7.83%	兼任 1名	損害保険 の委託	損害保険料 の支払 (注3)	22,640	流動資 産のそ の他	8,431
										投資そ の他の 資産の その他	4,145

(注) 1. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、取締役相談役若本淳二より担保提供及び債務保証を受けております。

2. 当社の取締役相談役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	若本淳二	-	-	- (注1)	被 所 有 直 接 34.79%	-	-	当社銀行借 入に対する 被担保提供 及び被債務 保証（注 1）	200,012	長期借 入金	100,016
										1年内返 済予定 長期借 入金	99,996
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	㈱シンワ 総合サー ビス (注2)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	被 所 有 直 接 7.83%	-	損害保険 の委託	損害保険料 の支払 (注3)	14,649	流動資 産のそ の他	1,830
										投資そ の他の 資産の その他	3,236

(注) 1. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、主要株主若本淳二より担保提供及び債務保証を受けております。なお、当社の主要株主若本淳二は当社取締役相談役でありましたが、平成17年1月11日付をもち、当社取締役相談役を辞任しております。

2. 当社の主要株主若本淳二の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	160.78円	1株当たり純資産額	157.44円
1株当たり当期純利益金額	42.64円	1株当たり当期純利益金額	2.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	228,890	11,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,890	11,679
期中平均株式数(千株)	5,368	5,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	36	27
(うち新株予約権)	(36)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。 販売先 羽曳野市食肉事業協同組合 販売時期 平成13年11月30日 販売内容 国産牛肉 47トン 49,337千円 サイコロステーキ 12トン 3,923千円 計 53,261千円 当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。	

5. 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	15,894,777	79.2
外食事業(千円)	658,187	92.3
合計(千円)	16,552,964	79.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	17,251,017	78.9
外食事業(千円)	1,834,446	86.9
合計(千円)	19,085,464	79.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。